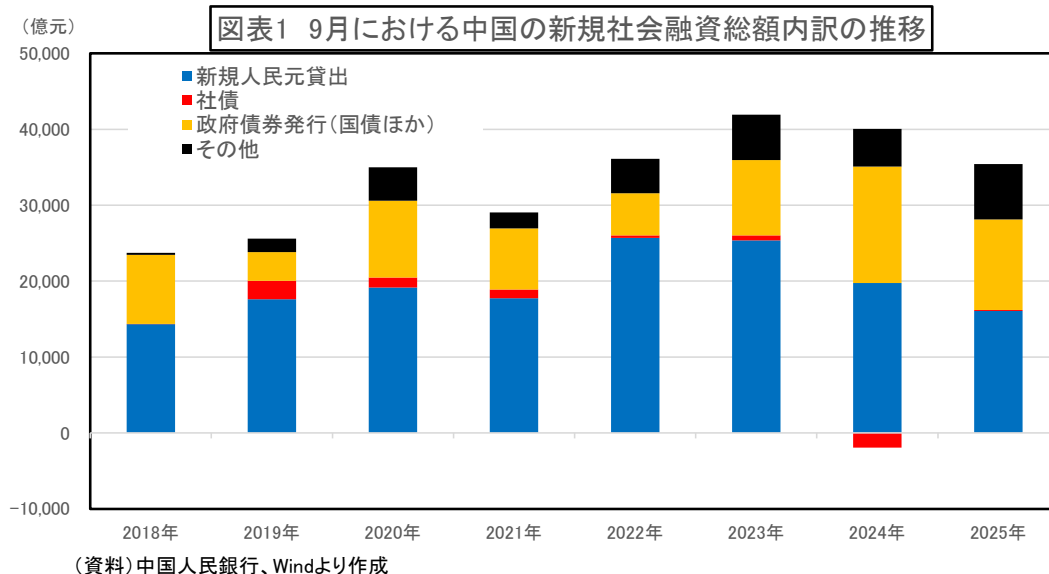


(中国)9月の金融統計:貸出減速と資金需要の低迷が浮き彫りに

中国の中央銀行である中国人民銀行は、10月15日に2025年1～9月期の金融統計(速報値)を公表した。以下では、同統計のうち9月の金融機関による新規人民元貸出の動向を中心に、主なポイントを紹介する。

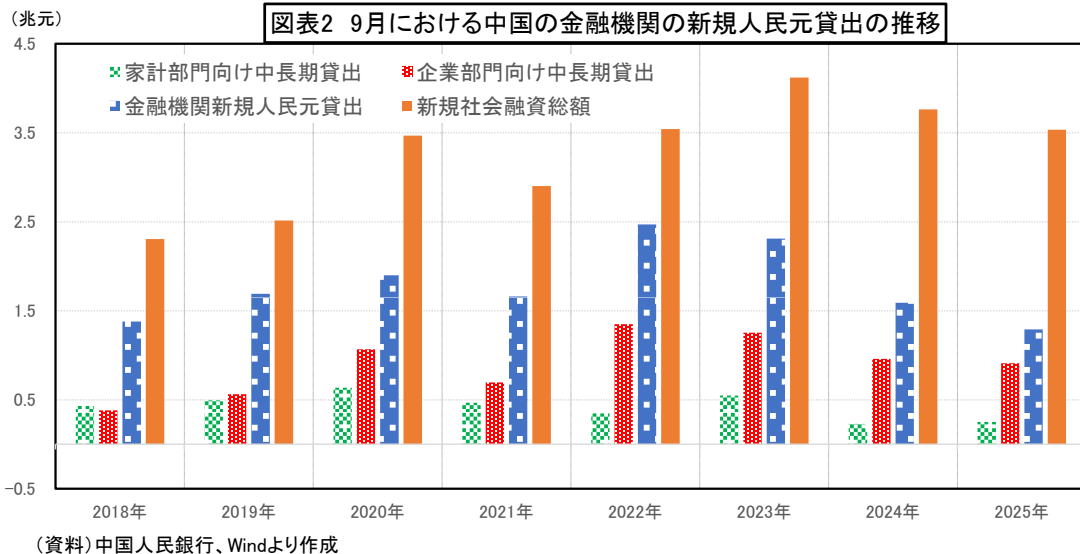


まず、9月の新規社会融資総額(实体经济への資金供給総額)は3.53兆元となり、前年比で2,297億元の減少となった。これは過去3年平均(3.81兆元)を下回る水準であり、2か月連続で前年割れとなった。内訳をみると、新規人民元貸出は1.61兆元、政府債券発行による資金調達額は1.19兆元であり、いずれも24年9月に比べていずれも減少した(図表1)。

新規社会融資総額は季節的平均を下回った背景には、实体经济の資金需要の弱さに加え、地方債発行ペースの鈍化がある。一方で企業による社債および株式発行を通じた資金調達は新規社会融資総額への寄与を強めている。具体的には、9月の企業の社債発行額は136億元、株式発行額は499億元となり、金融資本市場の堅調さを背景に、24年9月に比べてそれぞれ2,062億元、371億元の増加となった。

9月の金融機関による新規人民元貸出は1.29兆元であり、3か月連続の前年割れとなった。特に家計部門の資金需要は依然として低調であり、企業部門においては短期貸出が増加したものの、中長期貸出は3か月連続で減少した。

詳細をみると、家計部門においては、短期貸出が1,421億元で前年比1,279億元の減少となった。9月には個人消費ローンやサービス業向けの利子補給政策が実施されたが、現時点での効果は限定的である。中長期貸出(住宅ローン等)は2,500億元となり、前年比200億元の増加となった(図表2)。これは北京や上海などで実施された不動産テコ入れ策の効果とみられるが、15年以降で2番目に低い水準であり、住宅購入意欲は依然として低い。実際、25年1～9月期におけるTOP100不動産開発企業の売上高は前年比▲12.2%となっており、調整局面が継続している。



企業部門では、短期貸出が7,100億元となり、前年比2,500億元の増加となった。これは企業の景況感の改善、輸出の底堅さ、在庫積み増しなどが背景にある。一方、中長期貸出は9,100億元となり、前年比500億元の減少となった(図表2)。内需の弱さや外需の不透明感が企業の投資意欲を抑制しており、資金需要は依然として低調である。なお、10月には約5,000億元規模の政策金融ツールが導入・実施されており、関連プロジェクトの資金需要が回復すれば、中長期貸出の改善につながる可能性がある。

以上の状況を踏まえると、内需の弱さに加え、米中通商交渉における不確実性も影響し、家計・企業の消費および投資に対する信頼感は依然として高まっておらず、金融機関による新規人民元貸出は伸び悩んでいる。

こうしたなか、中国共産党の公式機関紙の一つで政策提言を行う学術的な雑誌である『求是』誌は、25年10月15日付の記事で「マクロ統計と家計・企業の実感との間に存在する“温度差”を重視し、成長と期待の安定に資する政策の拡充が必要である」と指摘している。この指摘は、9月23日に開催された中国人民銀行貨幣政策委員会の四半期例会において、金融政策の方針が「経済の安定的成長の維持」から「経済の安定的成長の促進」へと表現が変更されたことと一致している。

今後は、発動された政策金融ツールや一部都市における不動産テコ入れ策の強化とあいまって、資金需要の回復が期待されるが、年末にかけては、預金準備率の引下げや政策金利の追加引下げの可能性も残されており、今後の政策動向が注目される。